

報告書の取りまとめに向けて（案）

目次

1 はじめに

- (1) 背景（国の動き・本市の状況）
- (2) 報告書の位置づけ

2 改定に当たっての前提

3 現状と課題

4 改定の方方向性

- (1) 取組の検討に当たっての視点
- (2) 基本目標と推進力の設定案
- (3) 「基本的方向」「具体的な施策」の設定案
（基本目標①～③、推進力）

5 むすびに

委員会からのメッセージ

1 はじめに

(1) 背景（国の動き・本市の状況）

国の動き

○ 人口減少に伴う課題へ対応するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（第1期：平成27年度～令和元年度、第2期：令和2～6年度）。

○ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和5～9年度）を策定

○ 令和6年12月「地方創生2.0の基本的な考え方」では、「この10年間で人口減少の流れを変えるには至らなかった。（…）人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで労働供給制約や人手不足が進行した」等と振り返っている。今後は、「人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じる」としている。

【地方創生2.0の基本姿勢・視点】

- ▶ 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開
- ▶ 若者にも女性にも選ばれる地域づくり
- ▶ 異なる要素の連携と「新結合」
- ▶ AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- ▶ 都市・地方の補完関係の強化と人材循環の促進
- ▶ 好事例の普遍化（点から面へ、地域の多様なステークホルダーの連携）

本市の状況

○ 本市では、平成28年2月に「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（第1期：平成27年度～令和元年度、第2期：令和2～6年度）。

○ 令和5年11月からは、まちづくりの最上位計画である「第六次総合計画」と総合戦略を一体化（次ページ参照）。

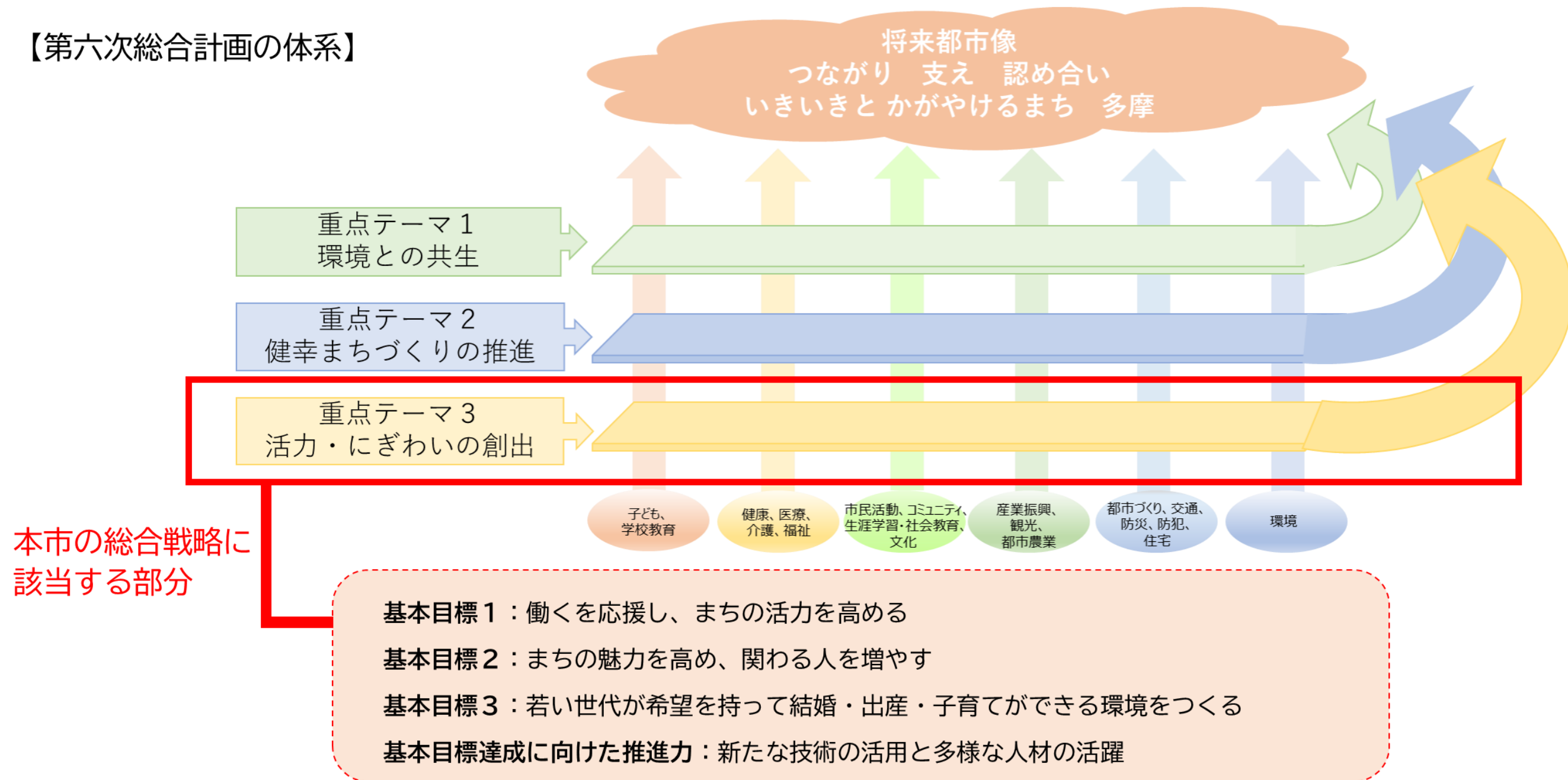
○ 本市では、大型マンション竣工に伴う転入増などでこの10年間の人口は、ほぼ横ばい傾向で推移している。一方、出生数の減少と死亡数の増加により、今後は人口減少が見込まれている。

⇒ 今後の人口減少を正面から受け止めながら、「地方創生2.0」の考え方も踏まえた取組を推進していく必要がある。

<第六次総合計画との一体化について>

- 本市の総合戦略は、令和5年11月からまちづくりの最上位計画である「第六次総合計画」と一体化している。
- 第六次総合計画では、将来都市像「つながり 支え 認め合い いきいきとかがやけるまち 多摩」の実現に向け、3つの「分野横断的に取り組むべき重点テーマ」を設定している。
- このうち、重点テーマ3「活力・にぎわいの創出」を総合戦略に位置づけ、3つの「基本目標」と「推進力」を設定している。

【第六次総合計画の体系】



(2) 報告書の位置づけ

○ 第六次総合計画（基本構想・基本計画）は、計画期間を令和5～14年度までの10年間とし、うち基本計画は令和8年度から改定に着手するものとしている。



○ 本報告書は、令和8年度からの第六次総合計画（基本計画）の改定に際し、総合戦略（重点テーマ3「活力・にぎわいの創出」）の推進を図るため、令和7年度に開催した総合戦略推進委員会（産学金の学識経験者や実務家、市民委員で構成）における各委員からのご意見を取りまとめたものである。

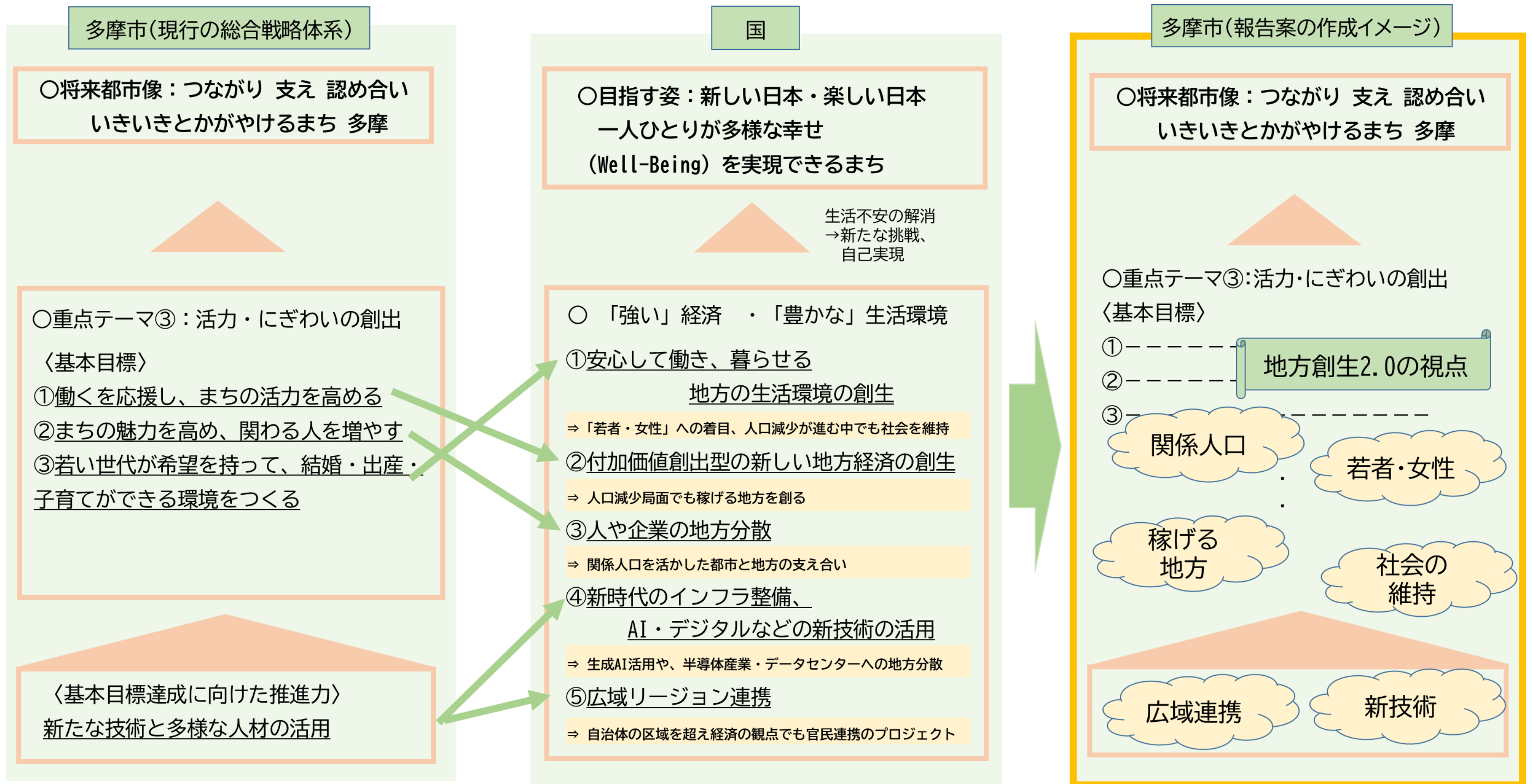
■ 委員会開催実績

第1回	令和7年6月19日（木）
第2回	令和7年9月16日（木）
第3回	令和7年10月30日（木）
第4回	令和〇年〇月〇日（〇）

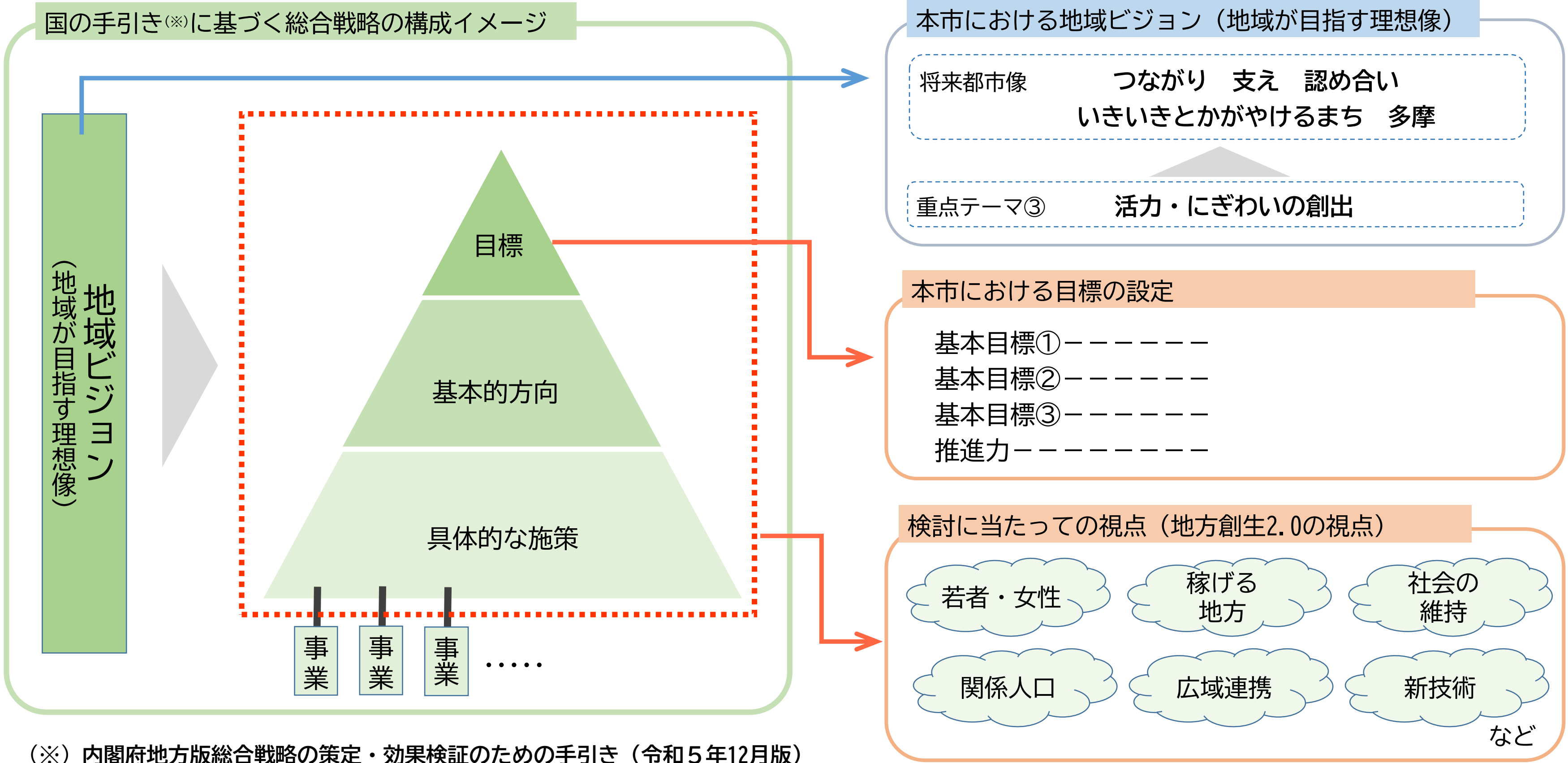
2 改定に当たっての前提

<国の「地方創生2.0」と市の総合戦略との関係>

※「【内閣府】日本列島改造論/地方創生1.0/地方創生2.0の比較表」を基に作成



<本市における総合戦略の構成イメージ>



(※) 内閣府地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）

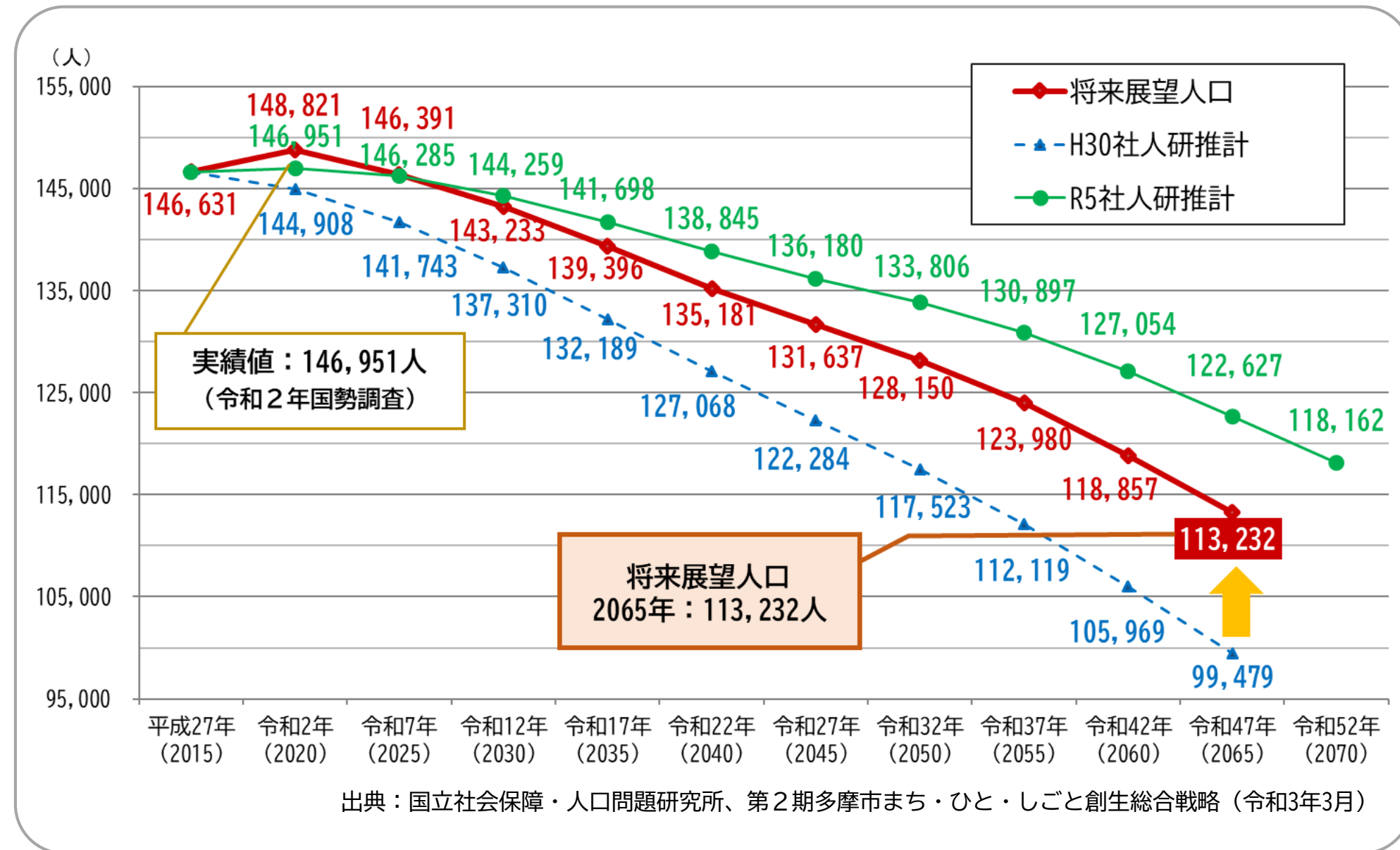
3 現状と課題

- 本市では、約10年前に「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年2月）」を策定して以降、将来的な人口減少を前提としながら、若い世代の流入と出生の増加により人口減少を和らげた目指すべき将来人口として「**将来展望人口※1**」（赤線）を設定し、**定住促進、雇用の増加、子育て施策等を戦略的に展開**してきた。

- 本市の人口推移について、令和2年国勢調査では146,951人と「**H30社人研推計※2**」（青線）の144,908人を上回っている。また、住民基本台帳では、この10年間で147,433人→148,067人※3と微増している。

人口増減には外部要因も多くあるものの、これまでの本市の取組を通じ、**人口減少の進行を一定程度緩和**してきたものと評価できる。

- 「第六次総合計画」の策定後に公表された「**R5社人研推計**」（緑線）では、**人口減少の進行がさらに緩やかになっている**。社人研は、全国的に「出生率は低下」するものの、「外国人の入国超過増」「平均寿命の延伸」によりわずかに緩和したと分析している。



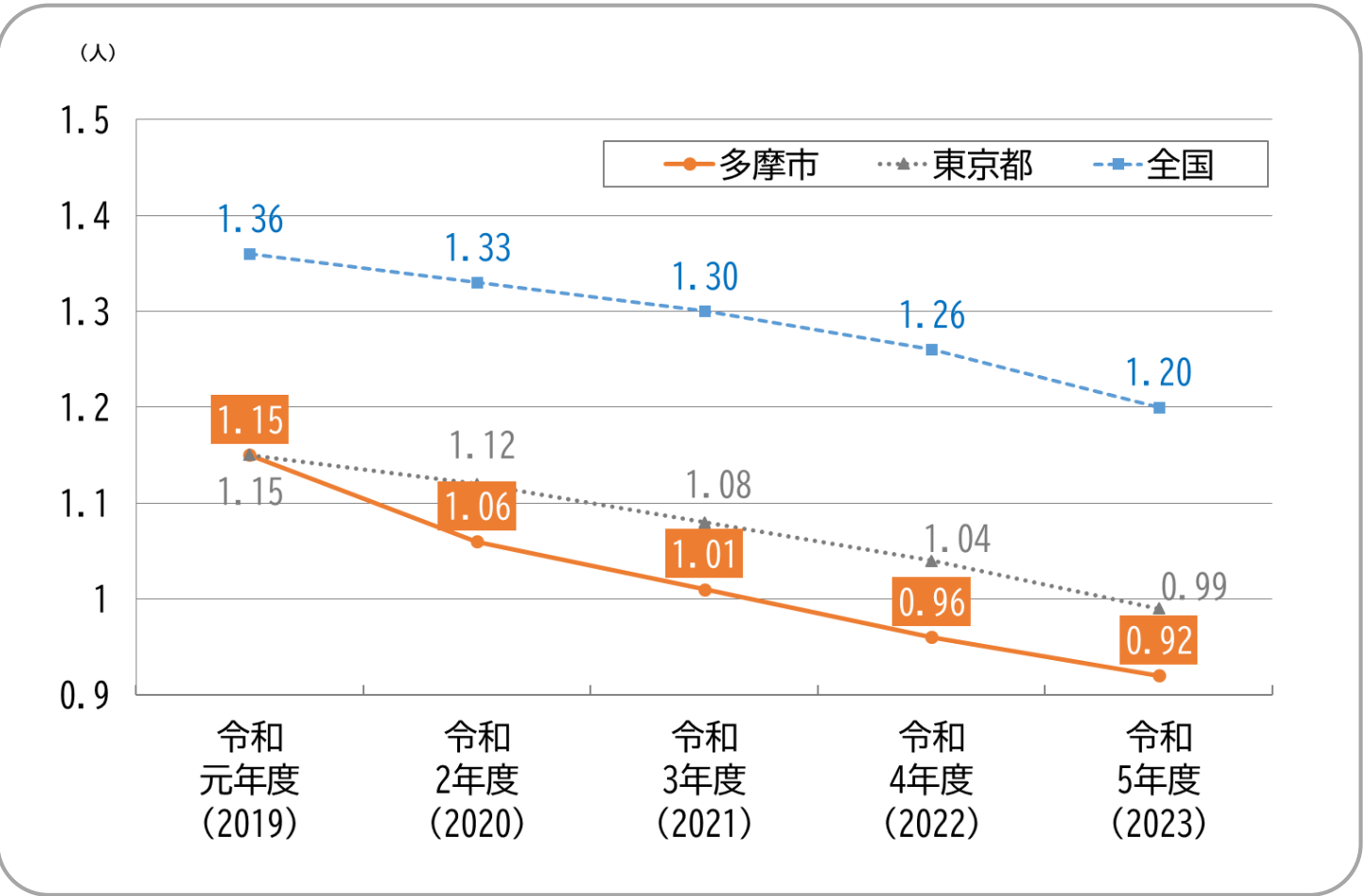
※1 将来展望人口：社人研の将来人口推計及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の人口推計を引用した想定人口に、出生率の上昇と社会増の要素を加えて算出した本市の目指すべき将来人口

※2 社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30(2018)年推計／令和5(2023)年推計）による

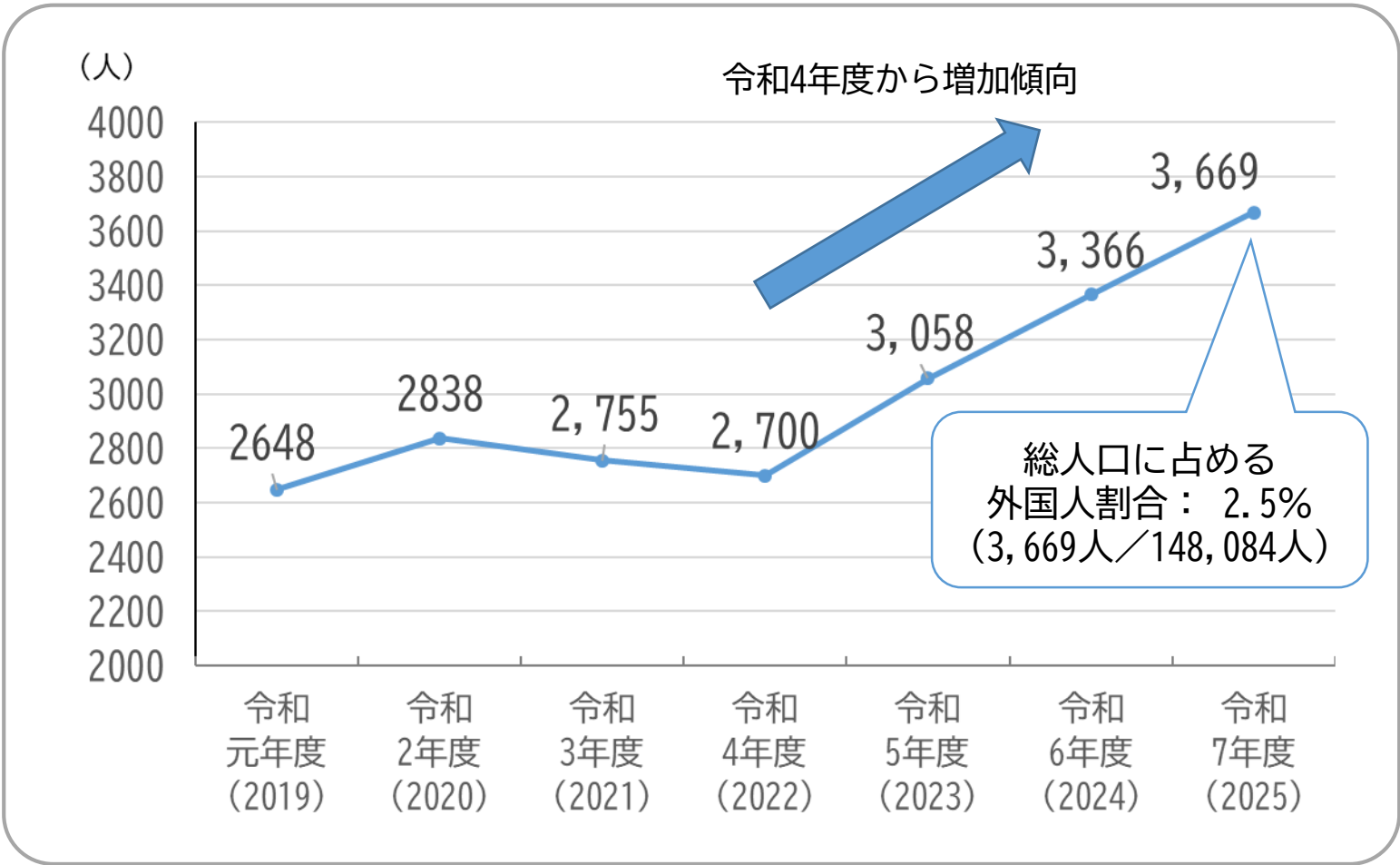
※3 住民基本台帳（各年1月1日時点）の人口データ（平成27(2015)年・令和7(2025)年）による

○ 「R5社人研推計」における社人研の分析と同様に、本市でも、平均初婚年齢の高さ等から「出生率が低下」する一方、特に令和4年以降に「外国人人口が急増」とともに、高齢者が増加する中であっても「平均寿命（65歳以上健康寿命）が延伸」している。

■合計特殊出生率の推移（出典：厚生労働省「人口動態統計月報年計」）



■外国人人口の推移（出典：住民基本台帳（各年1月1日時点））



■65歳以上健康寿命の推移 ～男女ともに都内で上位(要支援では1位)～（出典：東京都南多摩保健所）

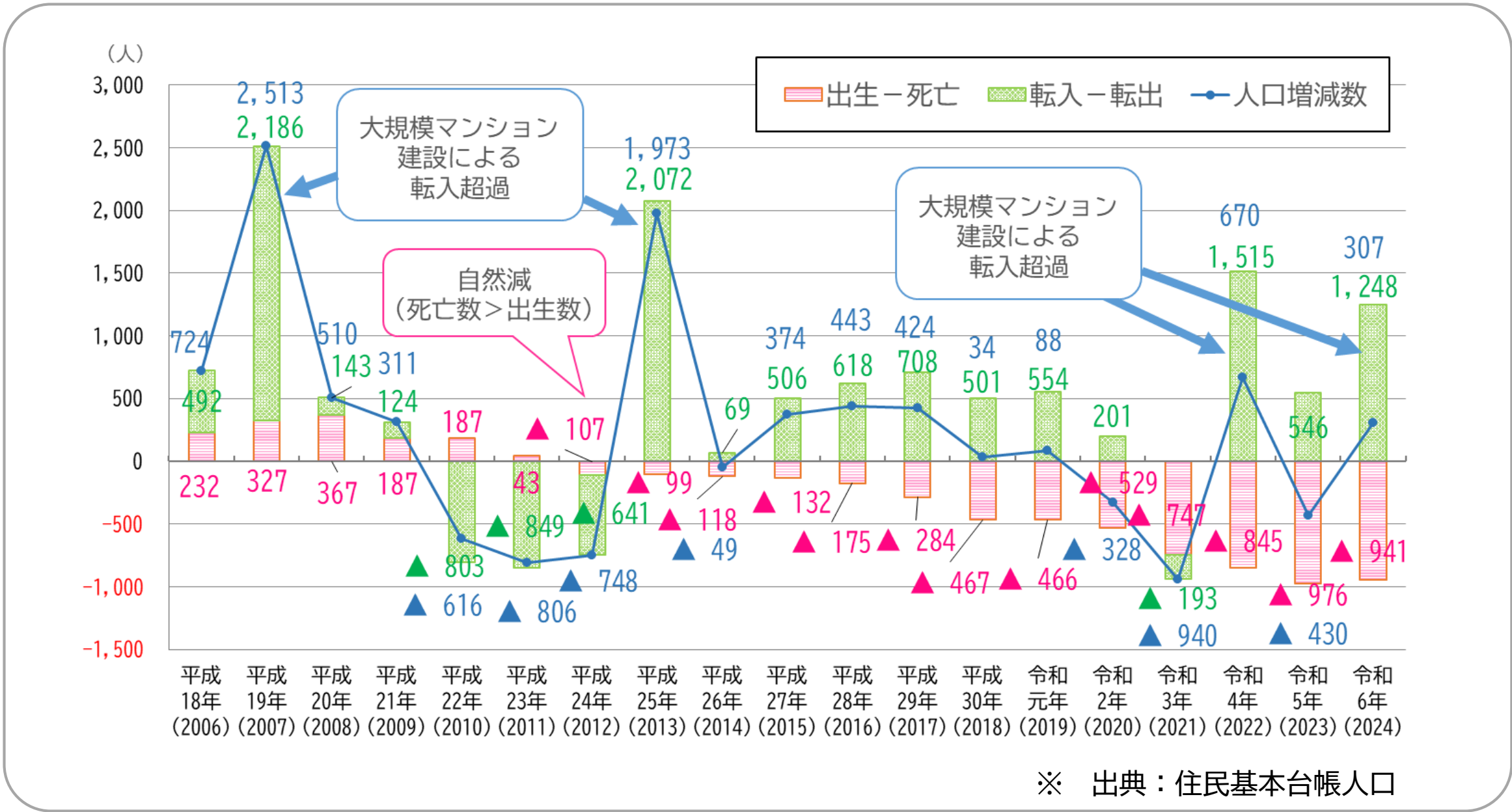
65歳以上健康寿命（要支援1）

	2015	2017	2019	2022	2023
男性	82.20	82.61	82.89	82.73	82.81
年齢・都内49区市順	1	1	1	1	1
女性	83.57	83.92	84.21	84.33	84.31
年齢・都内49区市順	4	3	2	1	1

65歳以上健康寿命（要介護2）

	2015	2017	2019	2022	2023
男性	83.79	83.94	84.16	84.00	84.06
年齢・都内49区市順	1	1	1	2	2
女性	86.53	83.65	86.68	86.75	86.78
年齢・都内49区市順	1	2	6	2	5

- 人口増減の内訳を見ると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、平成24年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、近年はその減少幅が拡大している。近年は大規模マンションの建設による転入超過があり、「自然減」を「社会増」で補うことで人口を維持している。
- しかし、大規模マンション建設による転入超過は一時的な要因によるものであり、今後とも安定的に見込むことは困難である。
「R5社人研推計」では人口減少の進行はわずかに緩和したものものの、将来的には、少子高齢化の更なる進展により「自然減」が進み、人口減少段階に入ることが見込まれる。



- 区域ごとの人口増減を10年前と直近3年で比べると、新住区域（ニュータウン地域）は減少傾向にある一方、その他の区域（区画整理区域・既存区域）は増加傾向にある。トータルとして総人口はほぼ横ばいで推移している。
- 本市の人口の約6.5割を占めるニュータウン地域では、ニュータウン再生に向け、都営住宅・UR団地の建替え事業など団地再生や、南多摩尾根幹線の4車線化整備等の取組が進んだが、特定の時期に多くの住民が入居した結果、既に人口減少が進むとともに、住民の高齢化、コミュニティ機能の低下など様々な課題が生じている。

新住区域（ニュータウン区域）は既に人口減少が進むとともに、高齢化率（65歳以上）も39.8%と高い

■ 区域別の年齢3区分人口(10年前と直近3年の比較)

	新住区域(ニュータウン区域)				区画整理区域				既存区域				全 市			
	平成27年 (2015)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	平成27年 (2015)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	平成27年 (2015)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	平成27年 (2015)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)
年少人口 (0～14歳)	7,584	6,632	6,305	6,133	3,850	3,384	3,222	3,092	6,476	6,040	6,020	5,967	17,910	16,056	15,547	15,192
生産年齢人口 (15～64歳)	39,667	33,502	33,054	33,161	21,584	22,408	22,331	22,496	30,734	33,005	33,430	33,759	91,985	88,915	88,815	89,416
老年人口 (65歳～)	22,988	26,257	26,170	25,972	3,449	4,753	4,885	5,071	11,101	12,267	12,349	12,416	37,538	43,277	43,404	43,459
合計	70,239	66,391	65,529	65,266	28,883	30,545	30,438	30,659	48,311	51,312	51,799	52,142	147,433	148,248	147,766	148,067
増減率 (H27年基準)		-5.5%	-6.7%	-7.1%		5.8%	5.4%	6.1%		6.2%	7.2%	7.9%		0.6%	0.2%	0.4%

※ 出典：住民基本台帳人口

- 今後、全市的に人口減少段階に入ると、地域の活力・コミュニティ機能が低下し「市民の暮らしを支える生活基盤が弱くなる」だけでなく、「まちとしての活力とにぎわいを失うこと」で、更なる人口減少を招くという負のスパイラルに陥ることが懸念される。
人口減少に伴う課題への対応を図るため、「まちの活力・にぎわいの創出」に取り組む必要がある。

- 人口減少を前提としたまちづくりを進める上では、多様な主体と連携・協力しながら、民間のアイデア・技術・ノウハウを生かした取組の推進、分野を越えた事業の連携、エリア（行政区域や商圈）の垣根を越えた地域での連携など、従来の発想・考え方に捉われない形で、市民生活を支える多様なサービス提供を実現していくことが重要である。

- 近年、アフターコロナで都心・オフィス回帰が進む一方、住宅価格・家賃の高騰の影響もあり「都心からの近さ」と「都心部と比べ緑豊かな住環境」を求めて本市へ移り住む方が多い。進学や就職を機に一度市外へ転出した後に、再び多摩市へ戻ってくる「Uターン者」も多く見られる。コロナ禍以降、本市に住む外国人の方も増加傾向にある。
こうした変化をチャンスと捉え、まちに変化を起こし、まちとしての活力・にぎわいを生み出すことが求められている。

4 改定の方角性

(1) 取組の検討に当たっての視点



- 本市では、市制施行50周年(令和3年11月1日)を機に、ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを。」を発表した。
- このビジョンを説明するブランドステートメントでは、ニュータウン創生期から、日本の未来課題に挑戦してきた「フロンティア・スピリット」のまちと表現している。

〈ブランドステートメント〉

多摩市が誕生して、今年で 50 周年。その最初の「NEW」が、1971 年に生まれた多摩ニュータウンでした。目指したのは、自然環境と都市機能の調和をかなえる、日本の新しい暮らし方。以来、多摩市はずっと、フロンティア・スピリットを忘れずに、都市のさまざまな問題に挑戦し、時代とともに進化し続けてきました。未来を担う都市交通網整備、団地の大型再生、リアルとオンラインによるさまざまな市民活動など 多摩市のチャレンジは大きく広がっています。そして、50 周年の節目となる今年、この「NEW」への思いを改めて胸に刻み、くらしの未来に向かって、さらに歩みを進めたいと考えています。「NEW」とは、都市やまちのさまざまな課題を、新しいアイデアと技術によって解決すること。「NEW」とは、ひとりひとりの「くらし」を、ひとりひとりの「らしく」に変えること。「NEW」とは、ニューノーマルの時代に合った、新しいくらしを提案すること。そして、「NEW」とは、温故知新、これまでの 50 年で培ったまちの財産を活かすことで、新たに生まれるもの。これまでも、これからも、多摩市は、人々の笑顔を想像し、新しいくらしを創造していきます。

(2) 基本目標と推進力の設定案

基本目標①：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

文章の作成

基本目標②：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

文章の作成

基本目標③：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

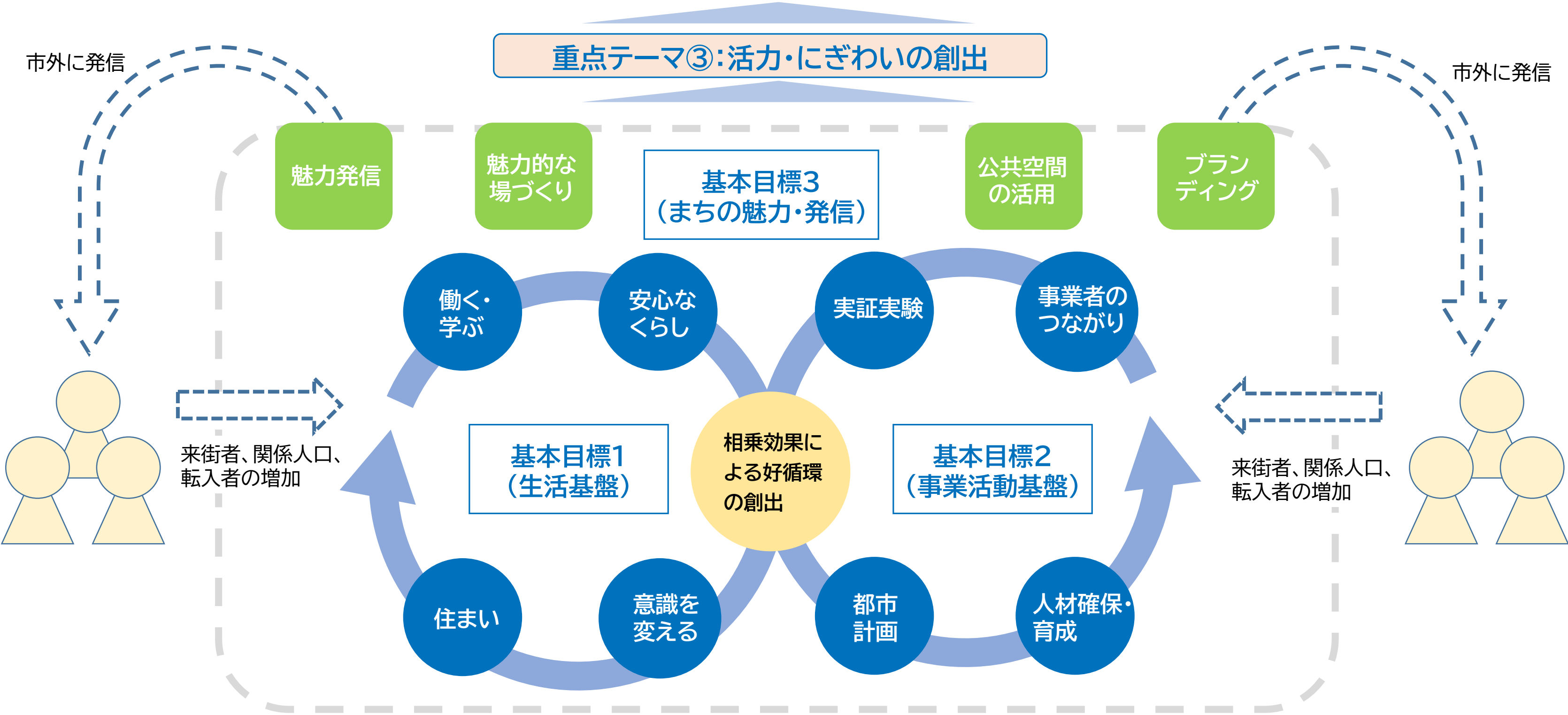
文章の作成

推進力：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

文章の作成

<概念図(3つの基本目標と推進力)>

将来都市像：つながり 支え 認め合い いきいきとかがやけるまち 多摩



推進力：①多様な主体との連携強化 ②エリアの垣根を越えた地域での連携 ③デジタル技術の活用 ④トライ＆エラーの場づくり

基本目標① ○○○○○○○○ 【方向性：「安心」「暮らし」「働く」】

■ 基本的方向（案）

○○○…

■ 具体的な施策（案）



(1) 働きやすく、学びやすい環境づくり

- 近年、市外からの転入者や、通学や就職を機に市外へ転出した後に再び本市へ戻ってくる「Uターン者」が多いことも踏まえ、職住近接の観点からも多様な働き方ができるよう、ワークスペースの設置や通信環境の整備等を行う。
- 育児・介護等で一度離職した後でも仕事に復帰しやすいなど、どの世代にとってもキャリア形成は重要であることから、リカレント・リスキリング支援、自習室の拡充、キャリア支援等に取り組む。

(3) 「ジェンダー平等」の推進

- 子どもの頃からの理解促進や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)解消、あらゆる分野における女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進する。
- 東京五輪・パラリンピックのホストタウンを契機に交流が進んでいる、男女平等15年連続一位で「世界で最もジェンダー平等に近い国」といわれるアイスランドから先進的な事例を学ぶ。

(2) 暮らしを支えるネットワーク・サービスの構築

- 共働きや子育て・介護中であっても無理なく参加し、いざというときに頼れるネットワークを形成できるよう、地域コミュニティ再生に向けた「協創」の取組など、様々な形で参画機会の確保や交流の場づくりに取り組む。
- 子育てや介護をしている方を支える生活サービス(買い物支援、生活サポート等)の拡充に取り組む。また、それらのサービスを提供するエッセンシャルワーカーの確保に取り組む。

(4) 良好な住環境・交通ネットワークの形成

- 一人ひとりが、それぞれの生活スタイル、家族構成、趣味等に応じ、自分らしい生活が送れるよう、住環境や交通利便性の向上に取り組む。
- 近居・同居の支援、団地を活用したリノベーション・仮住まい体験、学生寮の設置、空き家を活用した住まいの提供や、通勤・通学等における交通利便性の向上に取り組む。

■ 基本目標①：これまでのご意見・キーワードのまとめ

各委員からのご意見を踏まえたキーワード（第2回資料ベース）

① 働きやすい環境づくり

- アンコンシャス・バイアスの解消(アイランドと連携した取組、ジェンダー推進、父親の育児参加企画)
- 多様な働き方の推進(就業相談時の子どもの一時預かり、リモート・テレワーク環境整備:Wi-Fi付きワークスペースの拡充、副業の推進)

② 子育て・生活・居住支援

- 子育て環境の充実(子育て世代の交流の場づくり)
- 家事・介護の外部化(朝の子どもの居場所確保、買い物支援、エッセンシャルワーカーの確保)
- 住宅・交通施策(職住近接の取組、団地の仮住まい体験、空き家を活用した学生寮の整備、安心して通勤・通学できる環境整備)

③ 学びの機会の創出

- 大学(社会人講座)、企業(研修センター)連携によるリカレント教育・リスキリング支援、自習室の拡充、キャリア形成支援(キャリアコンサルタントによる支援) など



第2回委員会での主な意見

- アイランドの取組から学び、幼少期からジェンダー教育に触れる機会があると良い。また、補助要件の1つにジェンダー平等に関する事項を組み込む等の取組も考えられる。
- 近年、リモートワークの普及により本市で働くことができる層が増えたが、未だ通信環境が足りない。リモートワークからリアル出勤への「揺り戻し」がある一方、都心の家賃高騰により本市へ戻ってくる人も多い。外国人在住者によるWi-Fiの利用ニーズも高い。夜間も使える通信環境が整備されると良い。
- 市内にマザーズハローワークがなく、今後受け皿が必要だと思う。
- 子育て世代を孤立・取り残さない環境創出がポイント。
- 子どもとの近居・隣居のため、親世代が地方から出てくるケースも多い。例えば、近居・同居促進助成金を拡充し、市外から市内に転入する親世代も対象にしてはどうか。
- 職住近接の観点で、自宅近くにリカレント・リスキリング教育の場があると、一度離職をした後でも仕事に復帰しやすい。企業としても市内に立地している意義を感じやすい。
- どの世代にもキャリア形成は重要。リカレント・リスキリングに悩んでいる方は多い。公民館等で男性でも気軽に相談できる場所があると良い。
- 学生だけでなく、幅広い年齢層の方が利用できる、コワーキングスペースのような自習室があるとよい。

基本目標② ○○○○○○○○ 【方向性：「ビジネス」「イノベーション」】

■ 基本的方向（案）

○○○…

■ 具体的な施策（案）

(1) 事業者間のネットワーク強化

- 市内外の事業者がつながり、新規事業の立上げの際などに気軽に相談できる「顔の見える関係」づくりを進める。個人事業主や中小企業の若手経営者による交流の機会や場づくりに取り組む。
- 事業者間のビジネスマッチングイベント、女性創業者やスタートアップを対象としたセミナーの開催等を通じ、ネットワーク強化を目指す。

(2) 実証実験のフィールド提供

- 少子高齢化、人口減少に伴う様々な課題解決を図るため、ニュータウンの団地や駅周辺などを実証実験のテストフィールドとして提供する。
- 新たなテクノロジーを活用した技術・サービスの実用化・社会実装に向け、民間企業・大学などの多様な主体とともに実証実験にトライ＆エラーにより取り組む。

(3) 次世代につなぐ都市づくりの推進

- 将来的な人口減少やリニア開業も見据え、エリアごとに求められる都市機能の再編や、新たな都市機能の導入（オフィス・商業等）に取り組む。
- 3駅（聖蹟桜ヶ丘・多摩センター・永山）周辺地区の活性化に取り組む。南多摩尾根幹線は、4車線化整備や団地建替えを契機として、産業・商業・業務など多様な機能を誘導し、にぎわい・雇用・イノベーション創出に向けた取組を進める。

(4) 人材の確保・育成

- 女性や高齢者、障がい者、氷河期世代の方など誰もが働きやすい職場づくりに向け、「健幸！ワーク宣言」をはじめ、市内企業の健康経営の取組を推進する。異業種交流の場を設け、新たなアイデアや視点を得ることで、スキルアップにつなげる。
- 外国人の受入体制を整え、地域共生を促進するため、生活課題やニーズを把握するとともに、文化や言語の違いを踏まえ、一人ひとりに寄り添った対応を進める。

■ 基本目標②：これまでのご意見・キーワードのまとめ

各委員からのご意見を踏まえたキーワード（第2回資料ベース）

① 創業支援

→ 女性創業者への支援(セミナー、相談会)、空き店舗・古民家の活用、駅周辺をテストフィールドとして活用、団地内に創業支援チャレンジ街区の設置(事業所、工房として利用)、スタートアップ企業向けの施策

② 事業者への支援・事業者との交流の場づくり

→ 中小企業、個人事業主向けの施策、懇談会(「女性が働きやすい企業賞」の創設、事業者のニーズを踏まえたまちづくりの推進、課題解決ネットワークの場づくり、女性雇用率・女性登用人数(率)の向上に向けた取組)

③ 都市計画

→ エリアごとの機能の明確化(ニュータウンエリア、駅周辺エリア等)、駅前の都市機能(オフィス・商業等)の再編・集約、既存地域の区画整理・再開発、南多摩尾根幹線の整備(ロードサイドショップの出店、車利用者の拠点形成)、学校跡地の利活用

④ 人材の確保・育成

→ 企業への出向・派遣、地元採用の推進、氷河期世代・高齢者・障がい者へのキャリア・就職支援、外国人の受入・共生の検討 など



第2回委員会での主な意見

- 「地域の担い手となる人材育成や地域に密着した創業の促進」がポイント。大規模団地内での創業チャレンジの場の設置等も考えられる。
- 市内外の企業がつながり、何か新しいことを手掛ける、始められる体制をつくる必要がある。特に、個人事業主や中小企業の若手経営者のニーズの把握とともに、若い世代の事業者間の連携をつくることが重要。
- 働きやすい職場環境づくりに向け、例えば「女性も働きやすい企業賞」を創設することで、先進的な取組を学ぶとともに、企業間の連携につなげられないか。
- 橋本駅のリニア開業を見据え、多摩センター駅や永山駅がどのような都市機能を備えるべきか、住宅や商業施設のバランスなど再検討する必要がある。
「働く」という観点では、橋本駅の通勤圏内として捉えることもできる。
- 女性の雇用の枠を増やしていくことが大切だと思う。氷河期世代への支援が少ないと感じる。「アクティブ・シニア」の方も多い。退職した高齢者の活躍の場があると良い。
- 外国人の受入・共生に関し、日本文化を押し付けるのではなく、海外の文化や言語など一人ひとりに寄り添うことが必要。ごみ出しのルールが守られないなどの課題解決に向け、「多摩市検定」のような地域愛につながる制度をつくっても良いのではないか。

基本目標③ ○○○○○○○○ 【方向性：「魅力をつくる・高める」「まちの財産を活かす」】

■ 基本的方向（案）

○○○…

■ 具体的な施策（案）

(1) 魅力的な空間づくり、まちのにぎわい創出

- 駅周辺での通年イルミネーション、夜市の開催等により、夕方～夜間の賑わいの創出とともに、夜間でも安心して歩ける空間づくりに取り組む。
- 若者向けの魅力的な店舗や宿泊施設の誘致とともに、外国人観光客の増加を踏まえた周辺観光への導線づくり、エンタメ施設と周辺店舗の利用促進キャンペーン等に取り組む。

(2) 公共空間の活用と交通インフラの整備

- 緑豊かな遊歩道や公園のさらなる活用を図るため、公共空間において、心地よく過ごせる居場所づくり、マルシェなど市民ニーズを踏まえた実証実験を行う。
- バス運転手の不足や今後の利用者減少を抱える中でも、市民生活を支える公共交通の維持・確保を図るため、自動運転バス、移動モビリティ等の次世代交通システムの実証実験に取り組む。

(3) 地域ブランドの構築

- ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを」で表現されている、多摩市らしい価値(ブランド)を、多摩市ならではの特産品づくりの取組等を通じ、磨き上げる。
- SNSや地域メディアなど多様な広報媒体を活用し、本市の魅力(魅力的な店舗、特色ある取組等)やイベント情報等を市内外へ広く発信する。

(4) まちの愛着心の醸成、まちの魅力発信

- 本市を舞台にして主体的に活動する「多摩市若者会議」の取組等を通じ、まちに対する「愛着心」や「誇り」の醸成を図る。
- 本市では様々な分野での市民活動が盛んなことを踏まえ、多様な主体との連携を通じ、「多摩市に住んでみたい、訪れてみたい」と思えるような魅力を発信する。

■ 基本目標③：これまでのご意見・キーワードのまとめ

各委員からのご意見を踏まえたキーワード(第2回資料ベース)

① 魅力的な空間づくり、観光まちづくり

→ 夕方～夜間の賑わい創出、安心して歩ける空間づくり（四季を問わずイルミネーション）、若者が好む魅力的な店舗の誘致、駅前やロードサイドでキッチンカー・軽トラ市、エンタメ施設と周辺店舗の利用促進キャンペーン、外国人観光客向けの施策、周辺観光への導線づくり、宿泊施設の誘致

② 公共空間の活用、交通インフラの整備

→ 既存施設の活用・アップデート、公園の活性化、駅と尾根幹線道路の車利用拠点間のコミュニティバスの運行

③ 地域ブランドの構築

→ 特産品づくり・ブランディング

④ まちの魅力発信

→ 多様な媒体での魅力発信、魅力的な店舗のPR、特色ある取組のPR（教育、生物多様性）、多摩市若者会議の拡大 など



第2回委員会での主な意見

- 夕方以降が人通りも含め、暗いと感じる。ナイトタイムの時間を活用し、年中夜を明るくするような取組はできないか。
- 若者の視点では、カフェや有名なお店などの(感度の高い)魅力的な店舗が少ないと感じる。このため、都心に出て行ってしまう若者が多いのではないか。
- 本市には宿泊施設が少ないと思う。宿泊施設ができると関係人口が増えるのではないか。
- 既存施設の活用・アップデートがポイント。
- 尾根幹線の4車線化が実現すると、交通の利便性が向上し商圈が広がることが期待される。ロードサイドの店舗等により賑わいが生まれると良い。
- 多摩センター駅前、現在は南側と北側の分断を感じるなのでその融合ができると良い。
- ブランドビジョン「くらしに、いつもNEWを」で表現されているように、既に確立しているブランドを磨き上げるのが良いと思う。
- ニュータウンならではのコミュニティで、特産品づくり・ブランディングができないか。例えば、養蜂など地域のみんなで何かを作りあげるといったことはできないか。
- ハード面の開発とともに、まちを知っている人を増やす、そのためにまちに来てもらうきっかけづくりも必要である。リニューアルオープンした多摩中央公園など、多摩ニュータウンを含む本市の魅力を効果的に発信できると良い。以前本市に住んでいて愛着がある人など関係人口を増やしていくことが大切だと考える。
- 多摩市若者会議などでモチベーションが高い地域の担い手も育成していくことも大切だと思う。
- 子ども達が、多様な学びを選択できる環境整備や、企業や教育機関と連携した学びに触れられる機会を得られると良い。

基本目標の達成に向けた推進力 方向性：「多様な主体との連携」「新たな技術」

■ キーワード（案）

- ①多様な主体との連携強化(様々な形でのネットワークづくり)
- ②エリア（行政区域／商圈）の垣根を越えた地域での連携
- ③デジタル技術を活用した取組の推進(業務の効率化、最適化)
- ④トライ＆エラーの場づくり

各委員からのご意見を踏まえたキーワード(第2回資料ベース)

- ① 市民・NPO・団体・事業者・大学等との連携強化
- ② 姉妹都市との職員交流
- ③ DX推進の取組 など



第2回委員会での主な意見

- 首都圏に位置する多摩地域や多摩市が、地方創生の観点でどのような役割を果たすべきかといった議論も前提として必要。
- 沿線での自治体間連携や、同じエリア内での鉄道・バス会社との「線」ではなく「面」での連携など広域連携が必要である。
- 市内外の様々な企業・スタートアップ等が有するテクノロジーのテストフィールドとして、ニュータウンや駅周辺の活用を行い、多様な主体を呼び込みやすい機運を醸成できると良い。
- 人口減少局面では、市内3駅に同じ機能を持たせるのは難しいかと思う。そうした中では、関係主体が横の連携を図りながら、地域ニーズに合わせた機能を提供していく必要がある。例えば、コミュニティバス等で市をまたぐのは難しいかもしれないが、近隣市の若葉台駅との連携も考えられないか。
- デジタル化・DX化につき直ちに全て対応させる必要はない。一部に導入し効率化することで、これまで行き届かなかった対人でのコミュニケーション、サービス提供ができると良い。
- デジタル化に関し、最初だけ補助金を獲得しても、更新費用などランニングコストが発生する中、その後の資金がないと続けられない状況がある。
新しい取組に対してだけでなく、既存の取組を継続するための補助金も必要だと思う。

5 むすびに

多摩市総合戦略推進委員会からの
メッセージを掲載